

2024年10月期 決算説明資料

ファースト住建株式会社

(東京証券取引所 スタンダード市場:8917)

2024年12月19日

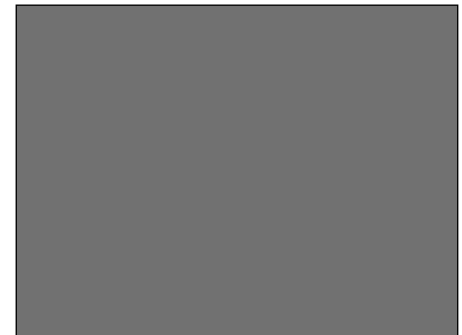
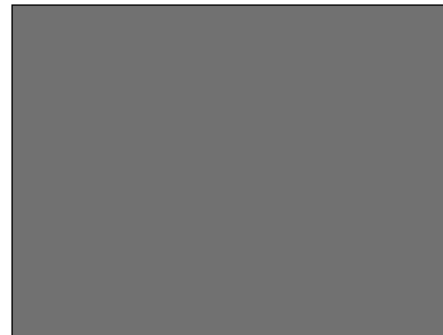
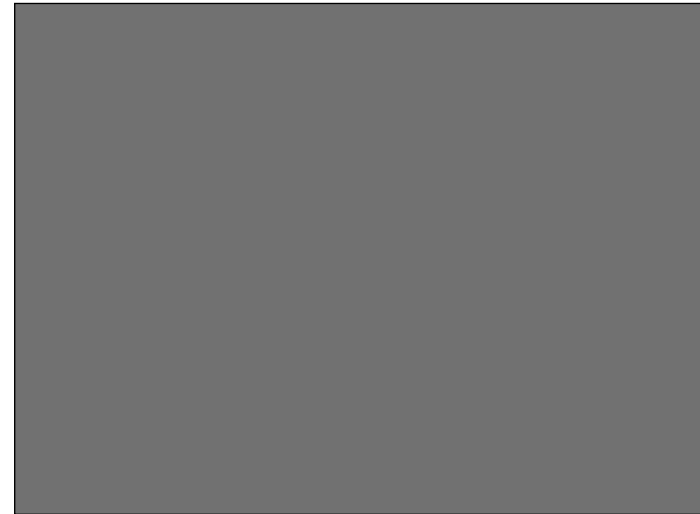
注：当資料に記載された内容は、2024年12月19日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した経営計画に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。また、業績見通し等の数値はその正確性を保証するものではありません。投資に際しての最終的なご判断は、投資家の皆様ご自身がなされるよう、お願い致します。



## (当社の歴史と特徴)

1. 2024年10月期 決算概要
2. 今後の事業展開
3. サステナビリティの取組み
4. 資本政策ほか
5. 業績見通し

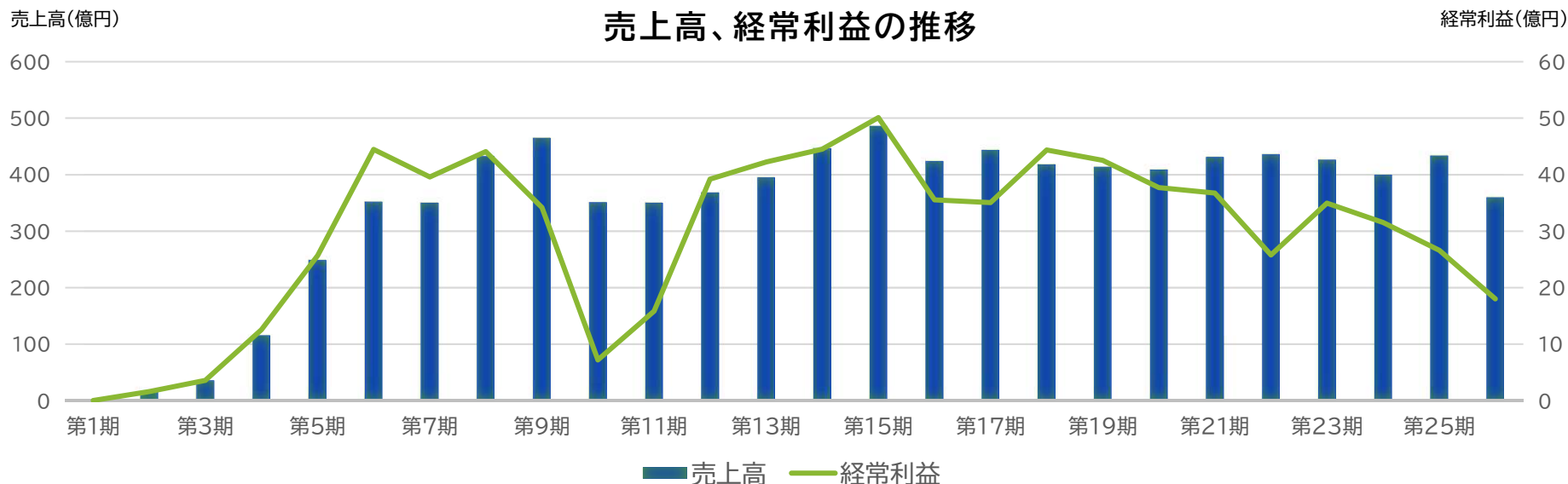
(参考) 経営の基本方針



## (当社の歴史と特徴)

会社設立以来、近畿圏を中心に低価格で高品質な戸建住宅にこだわって事業を展開してまいりました。現在では、首都圏、東海、中国、九州にも支店を拡大。

- ・2018年5月 アオイ建設株(神奈川県)を子会社化
  - ・2024年10月 (株)KHC(兵庫県)グループ全7社を子会社化(2024年10月期はBS連結のみ)
- 子会社との補完関係と総合力で、競合他社に負けないパワービルダーを目指しております。お客様第一主義を全社で貫き、常にお客様の満足を追求しております。



会社設立以来、赤字なし

健全な財務体質、自己資本比率64.9% (2024年10月期)

安定配当 (年間43円) 継続

# 1. 2024年10月期 決算概要



# 1.1 2024年10月期決算のポイント

## 1. 売上高 359.8億円(前期比△17.0%)

戸建住宅市況の低迷が改善されず、販売面は苦戦し減収となった。

## 2. 経常利益 17.9億円(前期比△32.4%)

土地価格や建築資材の高騰と、市況の悪化で値下げする物件が増加。  
減収に加え、売上総利益率が14.7%(前期比▲0.1pt)、経常利益も苦戦。

## 3. 住宅需要の冷え込みは長期化

土地価格や建築資材の高騰で住宅価格は上がっているが、実質所得は上がらず  
購買意欲が低下した状態が続く。当社の得意な低価格帯の戸建住宅が苦戦。

## 4. 収益物件を徐々に増やし、経営の安定を図る

主業である、戸建住宅を中心としたビジネスモデルに変わりはないが、安定的な  
収入が得られる収益物件を徐々に増加させる。

## 5. (株)KHCを子会社化

2022年に業務提携契約を交わしていた、(株)KHCグループ(兵庫県明石市、注文  
住宅がメイン)を、2024年10月に子会社化。同地域のシェア拡大と、戸建住宅が  
メインの当社と、注文住宅がメインの(株)KHCは、補完関係にあり、グループとしての  
総合力を拡大すべく、情報連携や共同仕入れ等、各取組を強化を図る。

※当連結決算において、(株)KHCは資本連結のみで、PLの連結は行っておりません。

# 1.2 決算サマリー

(単位：百万円、百万円未満は切捨て表示)

	2023/10期	2024/10期				業績 予想	業績 予想比	
	通期	11～4月	5～10月	通期	前期比			
売上高	43,373	17,110	18,875	35,985	△17.0%	36,900	△2.5%	
売上総利益	6,416	2,476	2,797	5,273	△17.8%	-	-	
販管費	3,693	1,572	1,872	3,445	△6.7%	-	-	
営業利益	2,723	903	924	1,828	△32.9%	2,210	△17.3%	
経常利益	2,661	896	903	1,799	△32.4%	2,180	△17.4%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,751	551	1,944	2,496	+42.5%	1,320	+89.1%	
1株当たり当期純利益	126.05円	39.71円	139.91円	179.63円	+42.5%	94.98円	+89.1%	
利益 率	売上総利益率	14.8%	14.5%	14.8%	14.7%	△0.1pt	-	-
	営業利益率	6.3%	5.3%	4.9%	5.1%	△1.2pt	6.0%	△0.9pt
	経常利益率	6.1%	5.2%	4.8%	5.0%	△1.1pt	5.9%	△0.9pt

業績予想は、2024年5月31日公表した修正後の数字を記載しております。

# 1.3 販売の状況

## 戸建分譲の地域別販売実績（棟数・金額・平均価格）

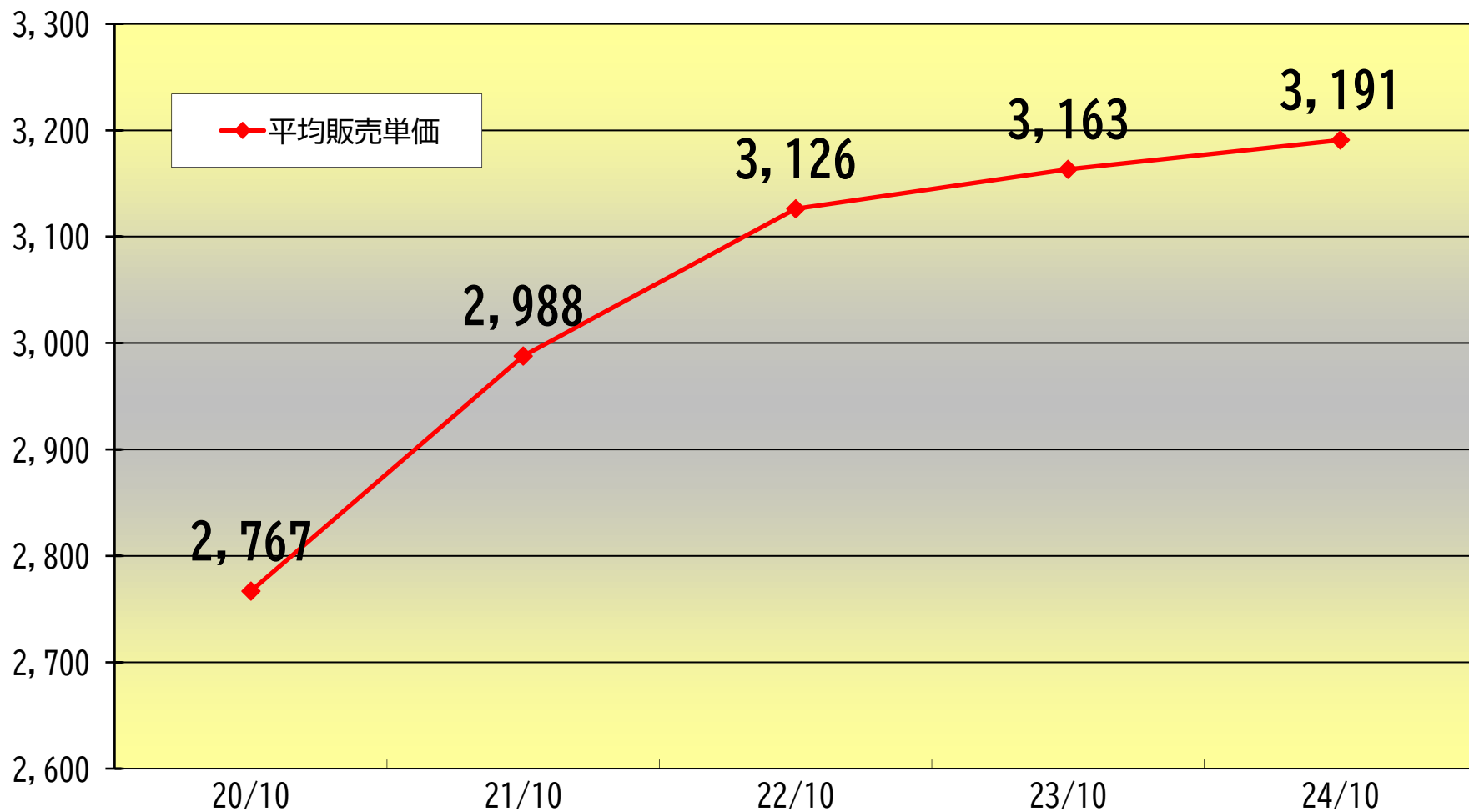
（売上、平均単価：百万円）

		前期棟数	当期棟数	構成比	前期売上	当期売上	構成比	前期平均価格	当期平均価格
関東	埼玉県	36	45		1,332	1,572			
	千葉県	43	31		1,456	957			
	東京都	58	58		2,648	2,374			
	神奈川県	124	113		4,250	4,168			
関東		261	247	23.5%	9,688	9,072	27.0%	37.12	36.73
東海	岐阜県	-	1		-	24			
	愛知県	221	203		6,577	6,192			
東海		221	204	19.4%	6,577	6,217	18.5%	29.76	30.48
近畿	滋賀県	55	35		1,474	886			
	京都府	64	51		1,936	1,641			
	大阪府	293	185		9,248	6,020			
	兵庫県	199	125		6,063	3,755			
	奈良県	114	97		3,265	2,693			
近畿		725	493	46.9%	21,989	14,998	44.7%	30.33	30.42
中国	広島県	68	69	6.5%	2,130	2,002	6.0%	31.33	29.02
九州	福岡県	27	39		812	1,276			
	佐賀県	1	-		19	-			
九州		28	39	3.7%	832	1,276	3.8%	29.72	32.73
合計		1,303	1,007	100%	41,217	33,567	100%	31.63	31.91

# 1.4 販売の状況（単価）

## 戸建分譲の平均販売単価の推移

(単位：万円)



# 1.5 売上、売上総利益の状況

## 売上総利益の状況（商品種類別）

（単位：百万円、％）

		2023/10期	2024/10期	増減額（増減率）	
戸建分譲	売上高	41,217	33,567	△7,650	(△18.6%)
	売上総利益	5,704	4,469	△1,235	(△21.6%)
	利益率	13.8%	13.3%	△0.5pt	
請負工事	売上高	781	967	+186	(+23.9%)
	売上総利益	144	199	+55	(+38.5%)
	利益率	18.5%	20.6%	+2.2pt	
マンション分譲・リノベーション	売上高	395	603	+208	(+52.6%)
	売上総利益	50	117	+67	(+135.6%)
	利益率	12.6%	19.5%	+6.9pt	
不動産賃貸	売上高	678	721	+42	(+6.3%)
	売上総利益	344	360	+15	(+4.5%)
	利益率	50.8%	49.9%	△0.8pt	
特建事業	売上高	165	—	△165	(△100.0%)
	売上総利益	37	—	△37	(△100.0%)
	利益率	22.9%	—	—	
その他	売上高	134	125	△9	(△6.8%)
	売上総利益	134	125	△9	(△6.8%)
	利益率	100.0%	100.0%	—	
合計	売上高	43,373	35,985	△7,387	(△17.0%)
	売上総利益	6,416	5,273	△1,143	(△17.8%)
	利益率	14.8%	14.7%	△0.1pt	

# 1.6 主な貸借対照表の増減

(注：単位は百万円、%。百万円未満は切捨て表示)

<資産>	23/10期	24/10期	増減	<負債・純資産>	23/10期	24/10期	増減
流動資産	40,293	45,643	+5,350	負債合計	13,636	19,623	+5,986
現金及び預金	18,955	20,545	+1,590	支払手形・工事未払金 ・電子記録債務	4,463	3,949	△514
販売用不動産	13,599	11,289	△2,310	短期有利子負債	5,624	7,792	+2,167
仕掛販売用不動産	6,186	11,343	+5,157	長期有利子負債	1,955	5,519	+3,563
未成工事支出金	1,080	1,053	△26	(有利子負債比率)	(14.4)	(21.8)	(+7.4pt)
固定資産	12,380	15,528	+3,147	純資産合計	39,037	41,548	+2,511
有形固定資産	11,422	14,188	+2,766	(自己資本比率)	(71.7%)	(64.9%)	(△6.8pt)
資産合計	52,674	61,171	+8,497	負債・純資産合計	52,674	61,171	+8,497

当社のビジネスでは、優良な販売用不動産を多く確保する事が大変重要です。在庫の状況については、P15「2.4 戸建分譲-2」にも記載しております。

# 1.7 キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、百万円未満は切捨て表示)

	2023/10期	2024/10期
営業活動による キャッシュ・フロー	2,547	6,035
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,332	△1,365
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,412	△3,139
現金及び現金同等物の 増減額	△197	1,530
現金及び現金同等物の 期末残高	17,395	18,925

販売用不動産など棚卸資産の減少に伴い5,805百万円の収入となったことが  
主要因で、営業活動によるキャッシュ・フローは6,035百万円の収入となりました。  
現金及び現金同等物は、前期末の残高から1,530百万円の収入となっております。

## 2. 今後の事業展開



### ◆ 経済環境

- ・ウクライナやイスラエルの紛争など、国際情勢は不安定な状況が続いている。
- ・各国の金融情勢による為替変動、物価上昇に賃金上昇がともなっておらず、消費にも影響を及ぼし、政局不安や長期金利の上昇など、引き続き予断を許さない状況が続いている。

### ◆ 不動産業界、住宅需要

- ・土地価格の上昇、各種原材料の高騰、労働力の慢性的な不足等で商品価格が上がり需給バランスが崩れ、戸建業界全体が販売面で苦戦しており、その結果、需給バランスが悪化し、在庫も過剰な状況が続いている。
- ・当社の主力である近畿圏において、同業他社との競争が激化。他地域から進出したビルダーとのマーケットシェアの争奪。

### ◆ 戸建分譲

- 人材育成、効率性の向上
- 用地仕入の強化
- 収益性の改善
- 在庫回転率の向上

### ◆ 請負工事（注文住宅）

- 適正な収益の確保
- グループ各社の強みを活かす

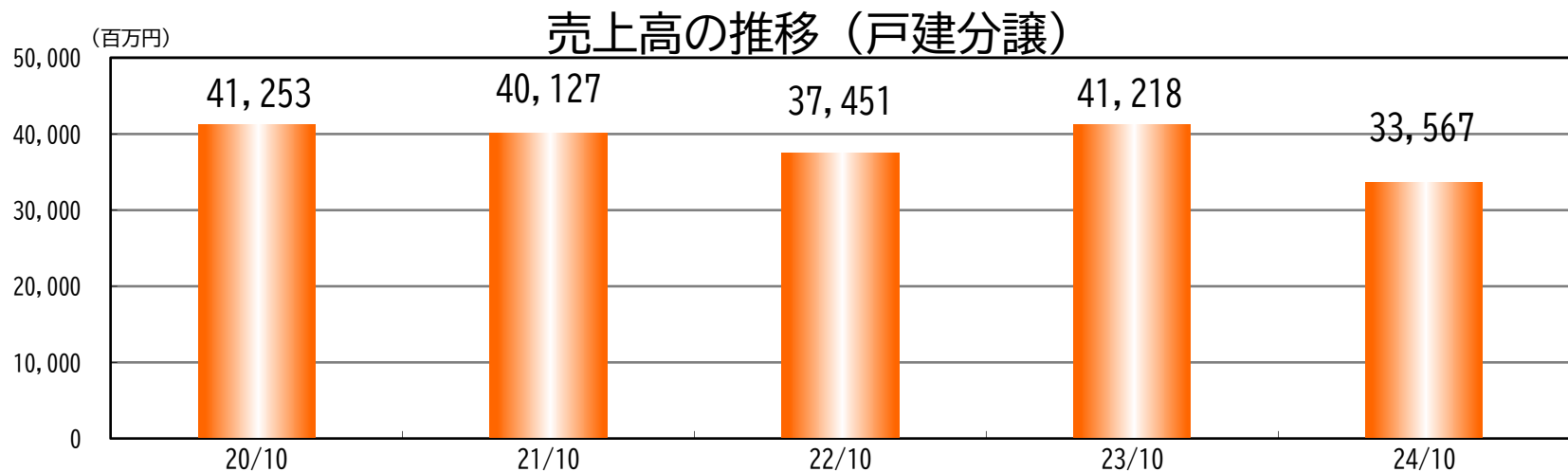
### ◆ マンション事業、特建事業

- 賃貸収益の拡大
- リノベーション・マンションの販売
- 特建事業の受注獲得

## 2.3 戸建分譲-1

### ◆人材育成、効率性の向上

- (ファースト住建) 近畿の支店を再編し効率化を図る (アオイ建設) 2024/10 町田支店新設
- 「特販チーム」を編成し販売力の強化。
- 2024年6月フィリピンから技能実習生を受入れ。
- 2024年10月KHCを子会社化 情報共有や共同仕入など、総合力強化を進める。



		2020/10期	2021/10期	2022/10期	2023/10期	2024/10期
営業拠点数 (拠点)	連結	25	26	26	27	39 (24)
	個別	24	24	24	25	21
従業員数 (人)	連結	367	380	388	377	441 (333)
	個別	327	326	323	302	256

( ) 内はKHC除く拠点・従業員数

## 2.4 戸建分譲-2

### ◆用地仕入の強化

在庫状況 (2024/10期末)

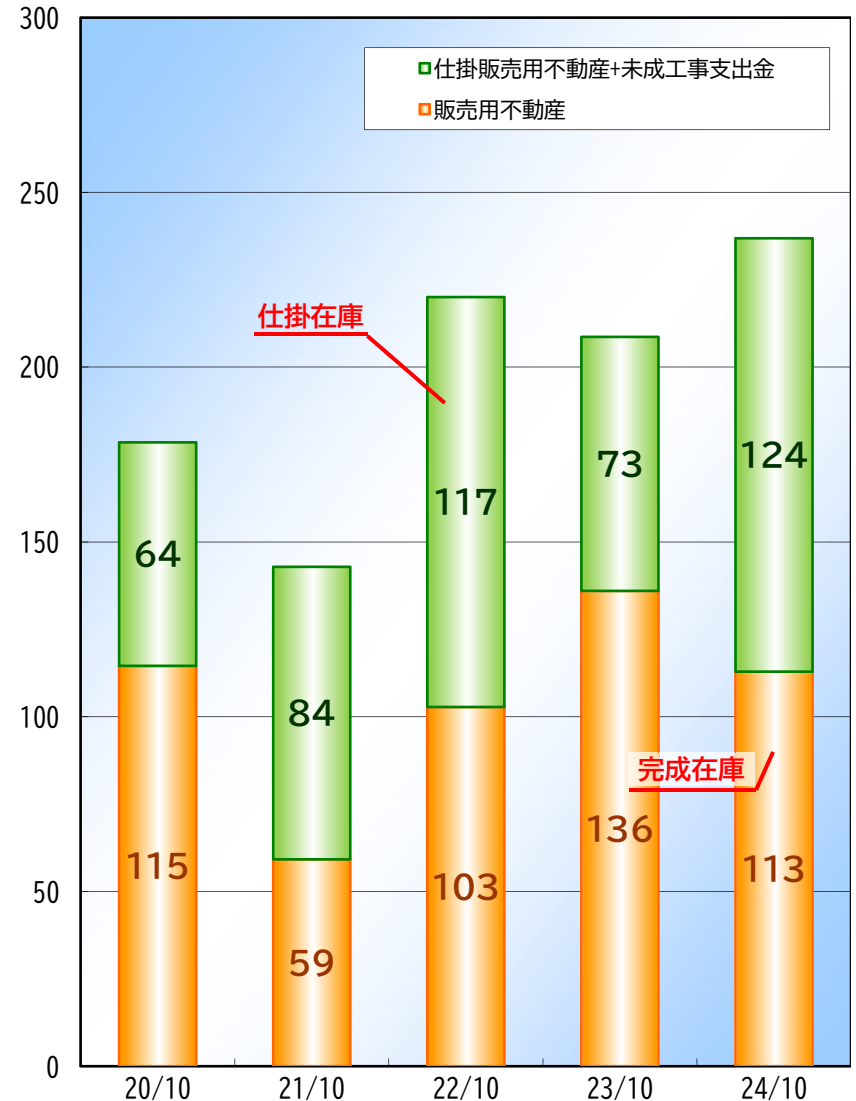
- ▶ 完成在庫：前期末比  $\Delta 17.0\%$
- ▶ 仕掛在庫：前期末比  $+70.6\%$



- 完成在庫減少は、完成棟数の減少が主な要因
- 売建方式を主体とするKHCの子会社化で仕掛在庫は大幅増
- 仕入を厳選しつつも在庫の拡充が必要
- グループ内で土地情報の共有化など仕入強化に向けて取り組む
- 仕入担当者の育成も引き続き推進

(単位：億円)

### 棚卸資産残高の推移

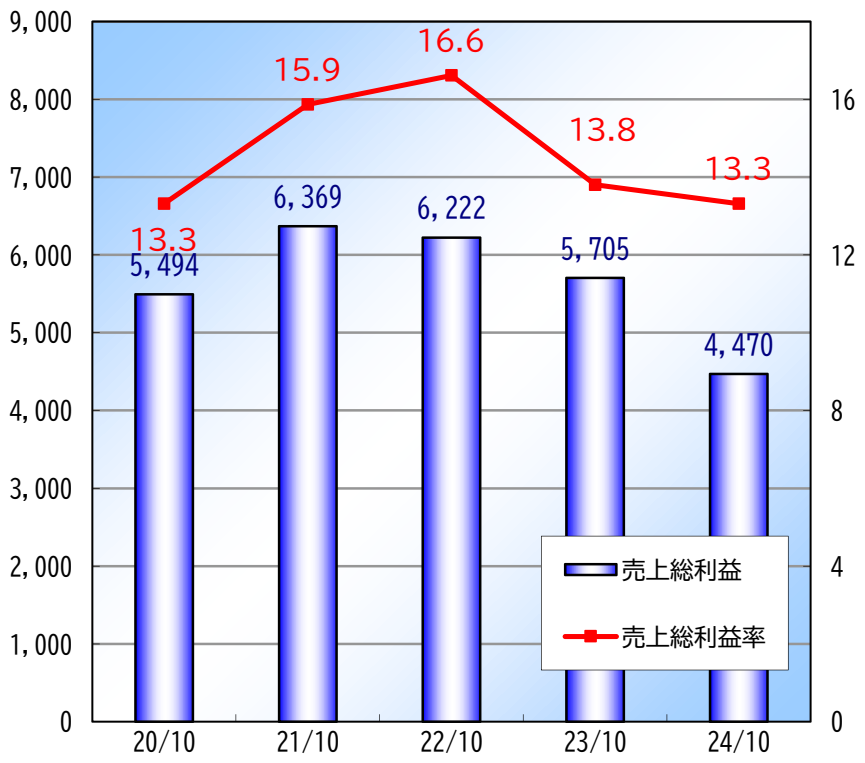


# 2.5 戸建分譲-3

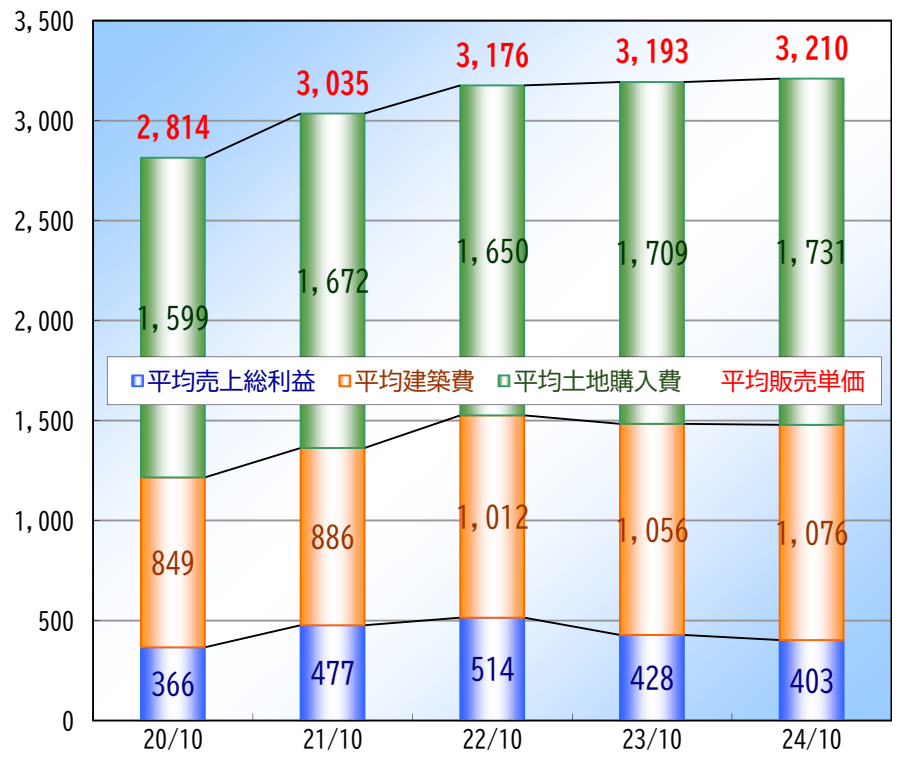
## ◆収益性の改善

- 土地購入費、建築費ともに上昇傾向が続く一方、販売価格への転嫁は進まず、利益率・1棟当たり利益額はともに低下
- 継続的なV Eの推進によりコストをコントロールするとともに、商品力（間取り、デザイン、性能など）を強化し、魅力的な商品作りに注力することで、収益の改善を図る

【戸建分譲】 売上総利益の推移 (単位：百万円) (単位：%)

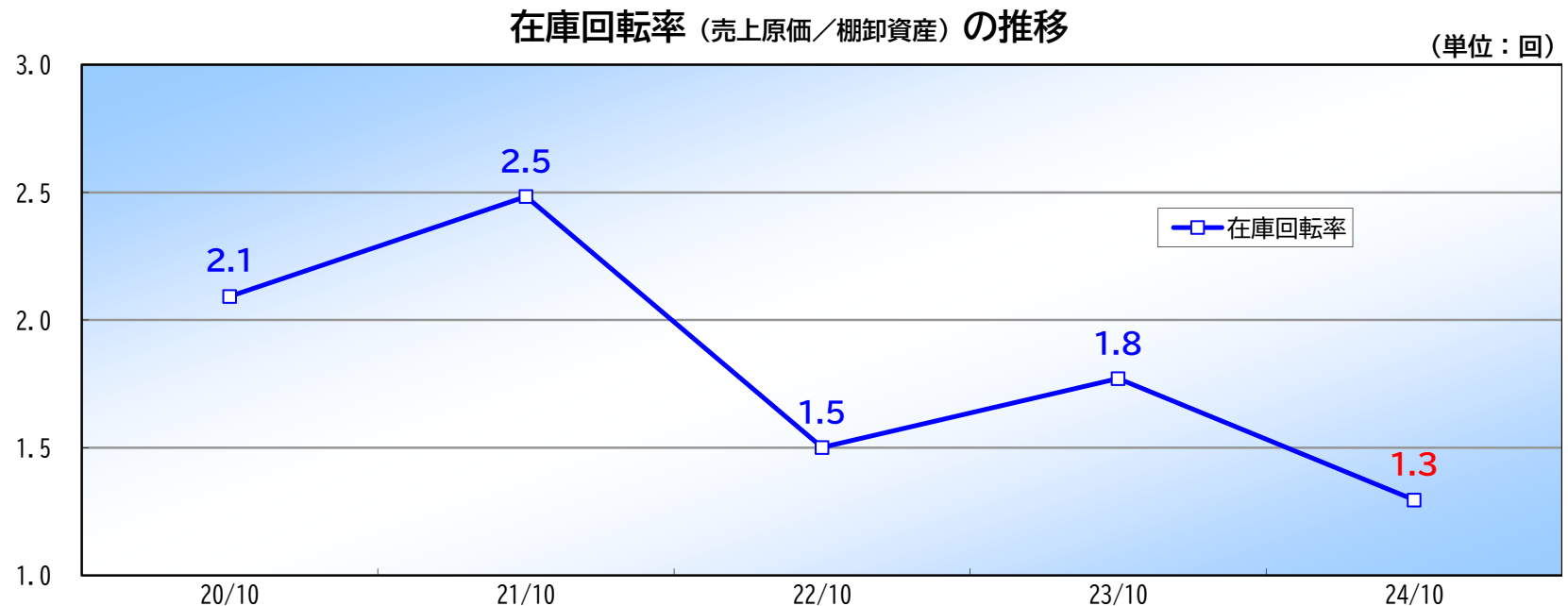


1棟当たり土地購入費・建築費・売上総利益の推移 (単位：万円) ※ 土地分譲は除く



### ◆在庫回転率の向上

- ▶ 連結子会社が期末に増加したことが、在庫回転率低下の主な要因  
→ 連結子会社増加の影響を除く在庫回転率 = 2.0回転/年
- ▶ 当社のビジネスモデルは在庫回転率を重視。良質な土地を仕入れ、魅力のある住宅作りを推進することで在庫回転率の維持・向上を図る。
- ▶ 売建方式の分譲を主力とするKHCでも回転率が向上すれば、収益力の向上につながる

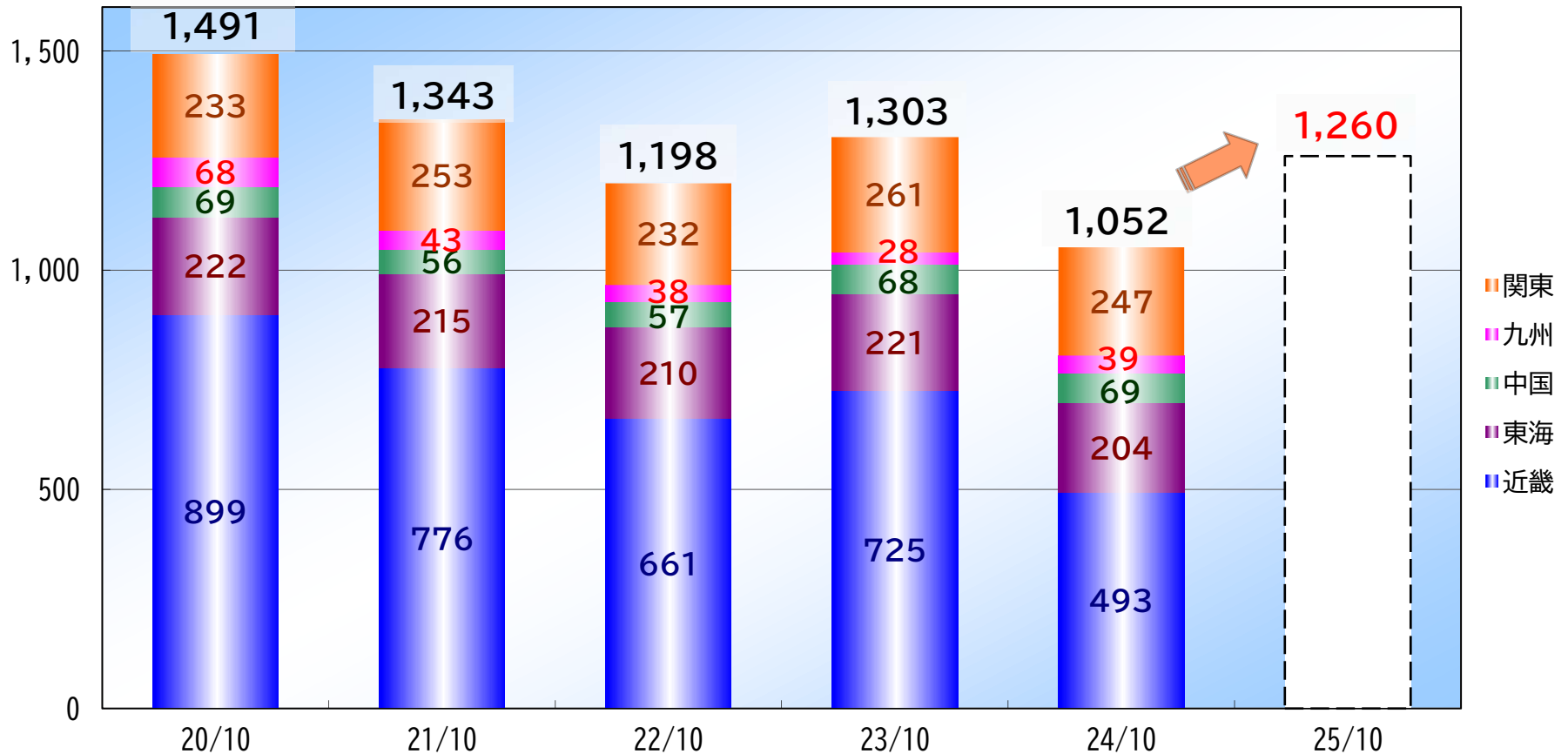


# 2.7 戸建分譲-5

2025年10期の戸建分譲販売棟数目標  
《通期》1,260棟（前期比 +19.8%）  
（第2四半期：590棟 前年同期比 +17.3%）

(単位：棟)

### 戸建分譲の販売棟数推移

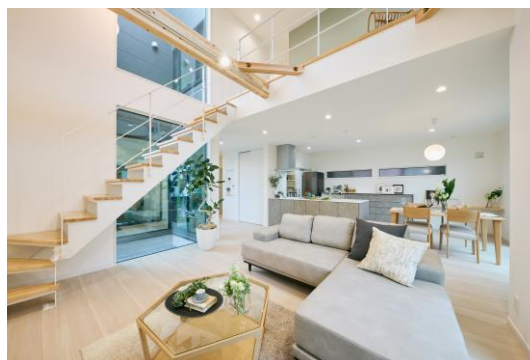


## 2.8 請負工事-①（注文住宅）

請負工事引渡棟数目標 = ≪通期≫ 240棟（前期比 +585.7%）

- 販売価格が上昇傾向の中、受注は伸び悩んでいたが、KHCグループの連結子会社化により棟数拡大を計画  
アオイ建設でも建築条件付分譲用地の確保により、棟数は増加傾向
- 注文住宅も需要は厳しいが、利益率は堅調に推移

	2024年10月期		（前期）2023年10月期	
請負工事 販売実績	35棟	967百万円	33棟	781百万円
ファースト住建	3棟	48百万円	13棟	212百万円
アオイ建設	32棟	919百万円	20棟	568百万円



アオイ建設株式会社  
東林間モデルハウス



## 2.9 請負工事-② (注文住宅)

M&Aを行った(株)KHCは、請負工事(注文住宅)が得意分野  
デザイン力には定評があり、グループとしての総合力をUPさせる

- (株)KHCの連結売上高 100.6億円(2024年3月期)  
引渡棟数279棟(注文住宅213棟、分譲住宅66棟)
- デザイン力には定評があり、グループ全体の企画力の向上など  
多面的な相乗効果や、総合力のUPが期待できる
- 2024年10月17日付で同社株式を92.1%取得  
その後、株式売渡請求により2024年11月21日に完全子会社化



本社 兵庫県明石市  
傘下の子会社が特徴のあるブランドを展開  
マルチブランド戦略で、多様なライフスタイルの要望  
に応え高い顧客満足度を実現



# 2.10 マンション事業

## ◆ マンション事業

- 賃貸収益の拡大 **収益基盤強化 = 安定的なキャッシュ・フローを確保**
  - ▶ 2024年10月期には中古マンション4物件取得、賃貸マンション2物件が完成
    - ・（愛知県）春日井市、名古屋市南区、（兵庫県）姫路市、尼崎市
  - ▶ 建築中の賃貸マンション2棟が完成、2025年10月期に更に1棟が完成予定
    - ・（埼玉県）蕨市（1階は首都圏支社事務所）、（兵庫県）高砂市
- マンション分譲
  - ▶ 2024年10月期 販売実績：16戸+2棟 603百万円（前期比 +52.6%）▶ 期末在庫：8戸

### 新規完成賃貸物件

ラ・カーサ・フェリーチェ蕨

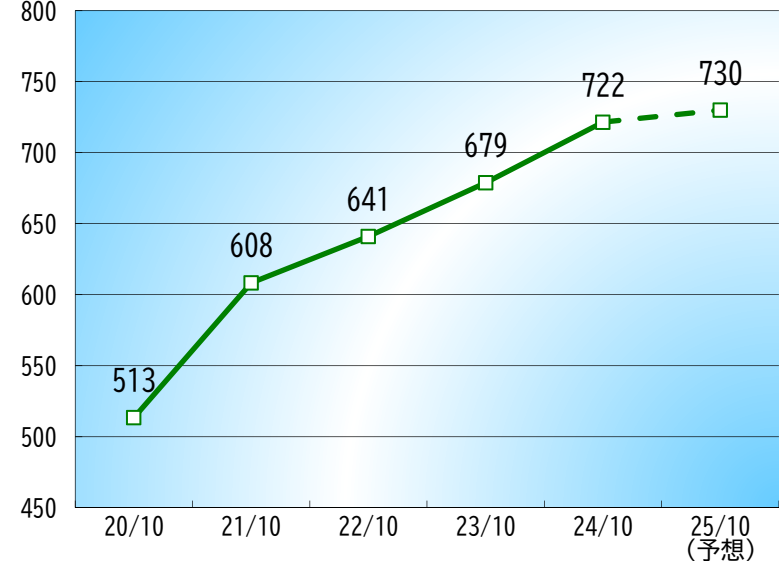


ファーストエフレスシア高砂駅前



### 不動産賃貸売上高の推移

(単位：百万円)





### 3.サステナビリティの取組み



# 3.1 サステナビリティ基本方針

2022年9月2日開催の当社取締役会において、当社グループは、サステナビリティの主旨に賛同し、サステナビリティ基本方針を決定し、継続的・積極的かつ能動的に取り組むことを決議しております。

## ＜サステナビリティ基本方針＞

ファースト住建グループは、「企業理念」である、「住宅作りにおいて社会へ貢献する」、基本方針「お客様第一主義」に基づき、お客様に快適で安全で安心して暮らせる住宅を提供することで、お客様、地域社会、取引先、従業員が、しあわせに暮らせる社会を目指しております。

サステナビリティ課題への対応は、リスクの減少のみならず、収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、積極的・能動的に取り組んでまいります。

また、地球環境への配慮、安全・安心で快適な社会に繋がる事業活動に取り組み、ESG経営を実践することで、サステナブルな社会づくりに貢献するとともに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

## 3.2 ESGの取組み状況

**Environment（環境保全）地球環境の維持**

**Social（社会）基本方針「お客様第一主義」  
豊かな心を持った社員の育成  
多様な人材に雇用の機会を  
地域社会への貢献  
安全衛生への取組**



**Governance（ガバナンス）コンプライアンス**

住宅作りにおいては、常に環境を意識し、構造の安定、劣化の軽減、温熱環境などを積極的に取り入れています。

ガバナンスについては、東京証券取引所上場企業の一員として、法令・社内規定・社会ルール等を遵守し、誠実で公正な社会活動に努めてまいります。

また、情報開示を適切に行い、ステークホルダーとの対話に努め、正直で信頼される企業を目指してまいります。

具体的な取組内容については、当社ホームページのサステナビリティ専用サイトをご覧ください。

<https://www.f-juken.co.jp/sustainability/index.html>

## 4. 資本政策ほか



企業価値を高めること、株主に長期的に貢献できることを前提としております。

当社の事業では、分譲用地の仕入資金、収益物件の購入資金、将来の事業展開に備えた資金の必要性から、内部留保資金は一定額を確保する必要があります。

### (資本政策)

- ・ 企業価値の向上に資する、M&Aなどは機動的に実施いたします。2024年10月に、(株)KHC(東証スタンダード)を子会社化しました。
- ・ 自己株式の購入などの資本政策は、手許資金・株式市場・株価などを勘案し、必要と判断すれば実施いたします。

### (配当政策)

- ・ 配当性向20%を目安とし、安定配当を前提として年間43円(中間配当21円)の配当を継続しております。
- ・ 2024年10月期の配当性向は、23.9%になります。

## 4.2 中期経営計画について

当社は、2023年1月に、「第1次中期経営計画」(3カ年)公表いたしました。

2024年1月に、更新版としての、「中期経営計画2024年版」を公表する予定にしておりましたが、戸建住宅市場が需給バランスの悪化から、供給過剰な状況が続いており、先行きを見通すことが大変難しくなりました。

このような状況下で、中期の経営計画を策定するのは、投資家の皆様を混乱させる可能性があり、2024年1月に「中期経営計画2024年版」の公表を見送り、併せて「第1次中期経営計画」を取り下げしております。

今後、適正かつ合理的な計画の策定が可能となりましたら、改めて公表いたします。

## 5. 業績見通し



# 5.1 業績見通し

## 2025年10月期連結業績予想

(単位：百万円、百万円未満は切捨て表示)

	2024/10実績	2025/10予想	前期比増減 (金額、%)
売上高	35,985	48,000	+12,014 ( +33.4%)
営業利益(率)	1,828 ( 5.1%)	2,850 ( 5.9%)	+1,021 ( +55.9%)
経常利益(率)	1,799 ( 5.0%)	2,750 ( 5.7%)	+950 ( +52.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益(率)	2,496 ( 6.9%)	1,600 ( 3.3%)	△896 ( △35.9%)
1株当り当期純利益	179円63銭	115円11銭	△64円52銭
1株当り配当金	43円	43円	—

※2024/10実績と2025/10予想のカッコ内は利益率

戸建住宅における経営環境は、厳しい状況が続くと予想しております。

売上高、営業利益、経常利益は、2025年10月期より(株)KHCのPLが連結に加わる事で、伸長率が高くなっています。

前年度は、(株)KHCの資本連結時に、特別利益として、負ののれん発生益1,477百万円を計上しており、親会社株主に帰属する当期利益は減少する見込みです。

# (参考) 経営の基本方針



## 当社の企業理念

---

- 一. 住宅作りにおいて、社会へ貢献する
- 二. より良いものを、より安く、より早く、より安全に提供することで社会へ貢献する
- 三. 人を育て、健全経営を行ない、社会へ貢献する

## 当社は将来にわたって建売分譲住宅事業に特化し、品質本意の総合ディベロッパーとして

---

- ① 「地域に根ざした暮らし重視の住まい」
- ② 「街の景観を形成する美しい住まい」
- ③ 「基礎・構造の確かな安心の住まい」
- ④ 「先端技術による居住性の高い住まい」

## 戸建事業

＜戸建分譲（建売分譲）＞＝当社の主力

- ▶ 住宅一次取得者層が主なターゲット  
(敷地:30坪程度、建延面積:28~29坪程度、間取:4LDK)
- ▶ 小規模現場、建売方式など、資金効率を重視した  
ビジネスモデルを構築
- ▶ スケールメリットを生かした競争力のある販売価格設定

＜請負工事（注文住宅）＞

- ▶ 2010年11月 注文住宅課を設置
- ▶ 戸建分譲とは異なる土地所有者や建替えなどの需要を開拓
- ▶ 自由設計など多様なニーズに対応

## マンション事業

---

### <新築マンション>

- ▶ 戸建分譲同様、住宅一次取得者への販売が中心
- ▶ 戸建事業に比べてリスクが大きいいため、市場動向を見ながら慎重に判断

### <リノベーション・マンション>

- ▶ 1戸単位で仕入れ、内装を近代的にリニューアルして販売
- ▶ 将来のリノベーション市場拡大に備えてノウハウを蓄積

### <賃貸マンション等>

- ▶ 住宅需要の変化に対応し、安定的なキャッシュ・フローの確保と事業基盤の強化を目的に収益物件を保有

## その他

---

### <特建事業>

- ▶ 木造建築のノウハウを活用した木造集合住宅やリフォームなど工事請負業務

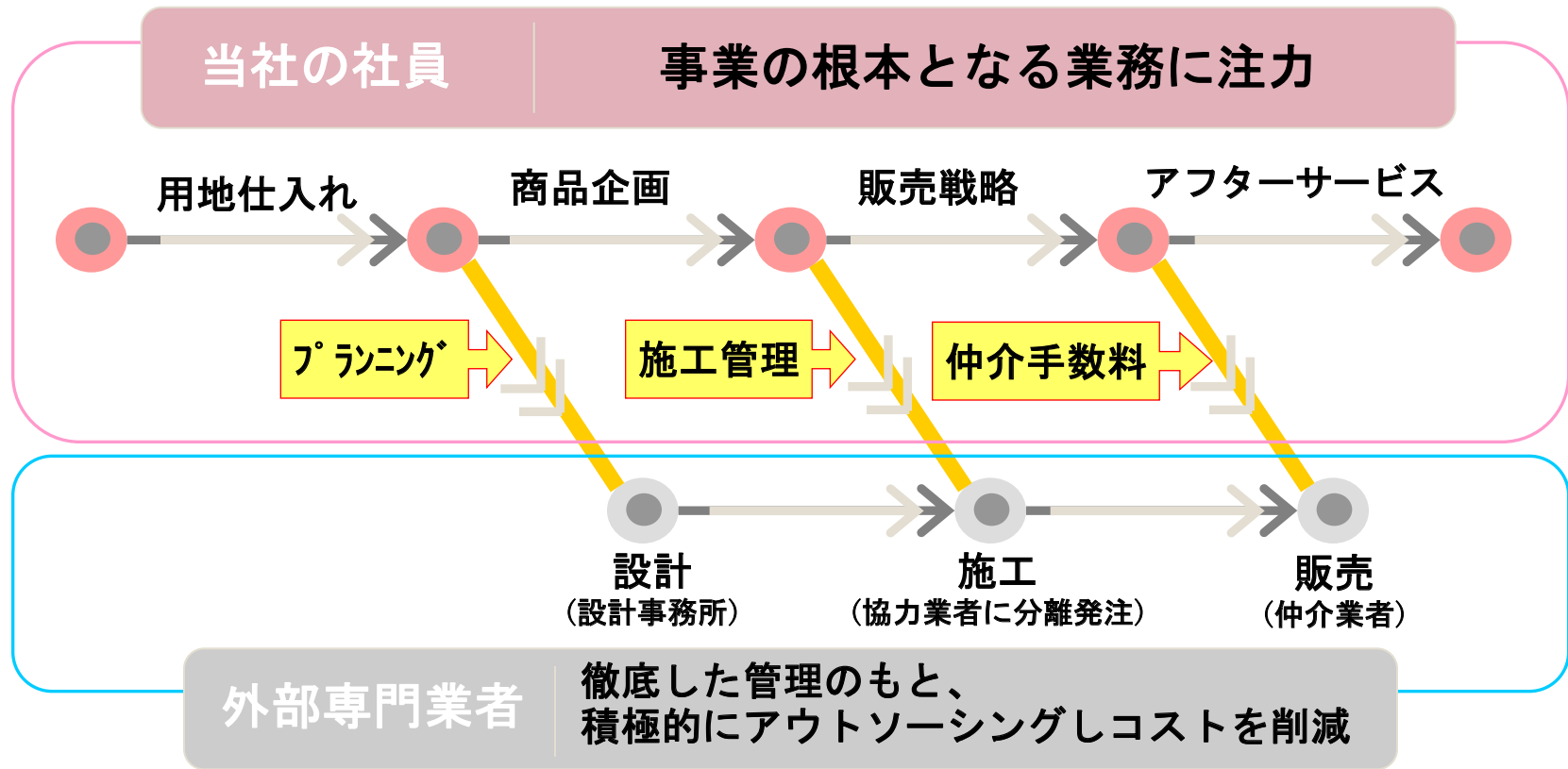
“より良い住宅を、若いファミリー層にもお求めやすい価格で提供”

→ 無駄を省き、コスト削減を徹底することを重視



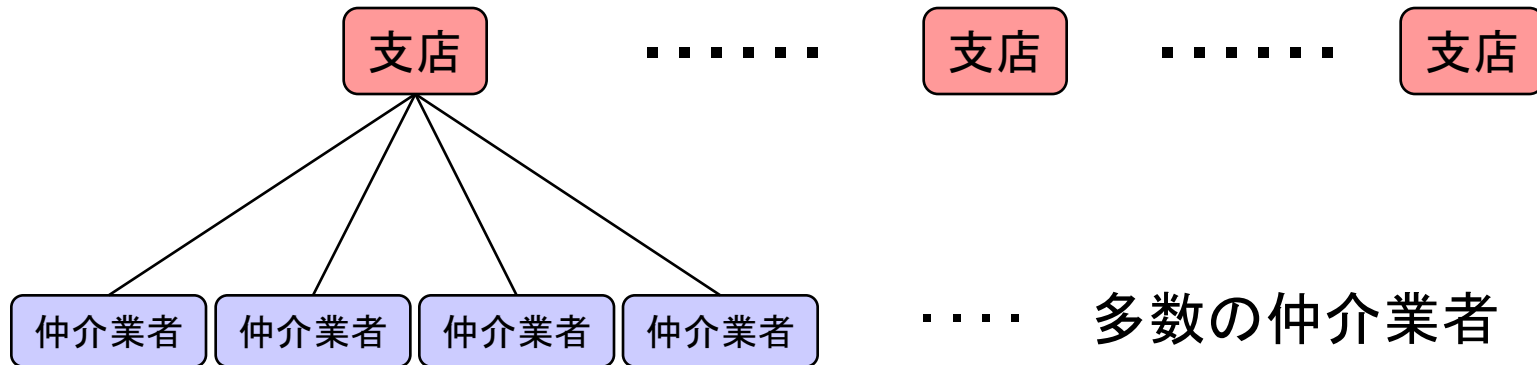
- ◆ グループ各社の、情報、ノウハウ、補完性を活用することで、多様な顧客のニーズをとらえ、ビジネスチャンスの拡大が図れる
- ◆ アウトソーシングを積極的に活用することで、少数精鋭の効率的な経営体制を構築
- ◆ 地域に密着した営業活動により、顧客ニーズを的確に捉え、また用地情報の収集能力も向上
- ◆ 資金効率を高めることで、収益力と健全性を維持・向上

## ● 外部への業務委託（アウトソーシング）の活用



- 販売活動や建築工事に外部のリソースを活用することで、  
人件費や設備投資等を抑制

## ● 地域に密着した営業活動



- 各地域に展開した支店が、地元仲介業者とのネットワークを構築
- 販売面では仲介業者の幅広いリソースが活用でき、  
さらに広告宣伝費が抑制できる
- 土地仕入の面でもネットワークを活用
- 各地域に応じた顧客ニーズを、地元仲介業者から入手できる

- 資金効率を重視し、回転率を高める

## 【事業サイクル短縮のための戦略】

- 1棟～5棟程度の小規模案件が中心（1現場平均2～3棟）  
⇒ 大規模開発に比べ、造成工事や各種許認可等の期間が短く、速やかに建物の着工ができる
- 建売方式とすることで、建物完成（＝売上）までの期間を短縮
- 建物工事は標準工期により管理（2階建ての場合75日）
- 建物完成までに早期成約できるように、魅力ある商品企画と価格設定に注力
- 完成後3ヶ月までに売り切ることを原則



回転率の目標水準 = 年3回転

## ◎ 当社の強み

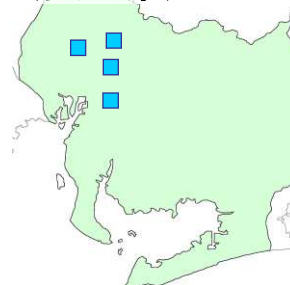
---

- ✓ 高い財務健全性
- ✓ スケールメリットを生かした価格競争力
- ✓ 事業サイクルの短さにより高い回転率と地価変動リスクの低減が可能
- ✓ アウトソーシングを活用した効率経営
- ✓ 地域仲介業者とのネットワークによる情報力

# 営業拠点



《東海》  
(愛知県)



《中国》  
(広島県)



《九州》  
(福岡県)



《関東》  
(埼玉県・千葉県・  
東京都・神奈川県)



	関東	東海	近畿	中国	九州
ファースト住建 <span style="color: blue;">■</span>	埼玉県 1拠点 千葉県 1拠点	愛知県 4拠点	京都府 1拠点 大阪府 4拠点 兵庫県 7拠点 奈良県 1拠点	広島県 1拠点	福岡県 1拠点
アオイ建設 <span style="color: green;">■</span>	東京都 1拠点 神奈川県 2拠点				
KHC各社 <span style="color: red;">■</span>			大阪府 1拠点 兵庫県 14拠点		合計 39拠点 (2024年12月19日現在)

社名 : ファースト住建株式会社 - First Juken Co., Ltd.-  
設立 : 1999年7月 (於 : 兵庫県加古川市)  
本社 : 兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号

代表者	代表取締役社長 中島 雄司
資本金	1,584百万円 (2024年10月末現在)
発行済み株式数	16,901,900株 (2024年10月末現在)
連結総資産	61,171百万円 (2024年10月末現在)
連結純資産	41,548百万円 (2024年10月末現在)
連結売上高	35,985百万円 (2024年10月期)
連結経常利益	1,799百万円 (2024年10月期)
連結従業員数	441名 (2024年10月末現在)
事業内容	戸建分譲、請負工事、マンション分譲・賃貸、その他
連結子会社	アオイ建設株式会社 (神奈川県相模原市南区) 株式会社KHCグループ 全7社 (兵庫県明石市)

# お客様第一主義をモットーにさらになる飛躍を目指します

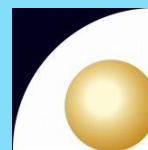


創業以来、『住宅メーカーのプロフェッショナル集団として、お客さま第一主義をモットーに基礎工事から内装工事までのすべてにおいてこだわりを持ったビジネスを行っております。

お客さまに良質な住宅をお手ごろな価格で提供するためにはどんな小さな妥協も許しません。

少子高齢化社会を迎え、当社が果たすべき役割はさらに大きなものがあると思います。今後もお客様により大きなご満足を提供させていただく企業として邁進してまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



**ファースト住建** 株式会社

注：当資料に記載された内容は、2024年12月19日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した経営計画に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。また、業績見通し等の数値はその正確性を保証するものではありません。投資に際しての最終的なご判断は、投資家の皆様ご自身になされるよう、お願い致します。